令和８年度 商工関係部課長会議 会議録

１.日時

令和８年８月２１日（金） 午後２時から午後３時１０分まで

２.会場

愛知県自治センター大会議室

３.当番市

半田市

４.出席者

愛知県

・経済産業局産業政策課　課長補佐　藤井　智也

・労働局労働福祉課　主査　齋藤　光生

市

・半田市市民経済部商工企業立地課長 杉浦　淳 他３２名

市長会事務局

・行政係長　福井　直也、財政係長　伊藤　朱美

５.内容

１　開会

市長会事務局 伊藤　朱美

２　あいさつ

愛知県経済産業局産業政策課 課長補佐 藤井　智也

３　議題

【議題 1】労働団体に対する補助事業について（岡崎市提出）

【要旨】当市では、勤労者の生活向上及び福祉の増進を図るため、労働団体が実施する文化事業や社会貢献活動、その他公益的事業に対し、補助金を交付しております。

近年、働き方の多様化や労働環境を取り巻く社会情勢の変化に伴い、地域労働団体に期待される役割も変化しております。このような状況を踏まえ、当市においても、補助制度の効果や公益性を継続的に確認しながら、より適切な制度運用を図っていく必要があると考えております。

そこで、今後の施策検討及び制度運用の参考とさせていただくため、各市における労働

団体に対する補助事業の実施状況について、ご教示いただきたい。
（議長）
各市の回答によると、（１）労働団体に対する補助制度の有無について、有が 24 市、無が 14 市であった。また、（５）課題や制度見直しの検討状況について、引き続き支援を考えている市や特に検討・見直しはしていない市が比較的多く見られ、中には数年ごとに検討や、減額や交付を中止した市もある。
それでは、各市の回答で補足説明を希望する市があれば挙手を願いたい。
（特に挙手なし）
岡崎市さんから伺いたい市はあるか。
（岡崎市）
岡崎市では、令和８年度の労働団体補助金予算額を 3,460 千円としており、内訳は次のとおりです。
・連合愛知三河中地域協議会　2,720 千円
・愛知県労働者福祉協議会　740 千円
　豊橋市様は、予算規模が大きいことや補助金交付団体が岡崎市と類似していることから、参考として令和８年度の予算について、各団体への補助金額の内訳をご教示ください。
（豊橋市）
令和８年度の予算額 4,600 千円の内訳は、連合愛知豊橋地域協議会 3,000 千円、東三河労働組合総連合 700 千円、愛知県労働者福祉協議会東三河支部 900 千円。
（岡崎市）
続いて、郵便や事務所の複合機賃借料などの団体運営費についても補助対象経費としていますが、補助対象団体の活動が岡崎市外にも及ぶことから、運営費は市内活動分と市外活動分に区分し、全体事業費に占める補助対象事業と補助対象外事業の割合に応じて按分し、市内活動分のみを補助対象としています。
　碧南市様、西尾市様、蒲郡市様におかれましても、団体の運営費を補助対象としているとのことですが、次の点についてご教示ください。
１　活動エリアが他市に及ぶ団体に対し、運営費をどのような考え方で補助対象としているか。
２　他市での活動分を補助対象外としている場合は、その区分方法や按分方法。
（碧南市）
市内活動分と市外活動分は区分していない。
（西尾市）
市内活動分と市外活動分を区別はしていない。なお、飲食費が明確になっている場合は除外している。
（蒲郡市）
市内活動分と市外活動分は区別しておらず、市内で実施していた 6 だいている活動やセミ

ナーがあること、他のエリアで実施されたとしても市内の労働者が参加している確認しておりますので、本市の労働者福祉に寄与しているため事業費全体を補助対象としている。団体の事業費に占める補助額の比率も過剰ではなく、補助によって得られる公益的効果や団体の規模として補助金の妥当性を鑑み、適正な範囲内で支出は問題ないと考えている。
　また、明確に市内外の活動を区分できないこともあり、他市での活動も補助対象外とはしていない。
（議長）
他に補足説明を希望する市はないか。
（特になし）
県からコメントをお願いしたい。
（愛知県労働福祉課）
昭和４４年から愛知県労働者福祉協議会に対し、セミナーや講演会、広報活動に関する必要な経費を対象とし、補助金を支出している。金額等の見直しをするなかで、団体の実情に合せるなど労働者への支援の視点に立って、実施していただければと考えている。

【議題２】中小企業に対する資金繰り支援について（岡崎市提出）
【要旨】近年、原材料価格やエネルギー価格の上昇に加え、金利動向の変化など、中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、事業継続や経営安定化に向けた資金繰り支援の重要性が高まっております。このような状況を踏まえ、本市においても、地域の実情に応じた効果的な支援制度の構築を図っていく必要があると考えております。
そこで、今後の施策検討の参考とさせていただくため、各市における中小企業向け資金繰り支援策の実施状況について、ご教示いただきたい。
（議長）
各市回答によると、（１）信用保証料の補助制度は、３８市全ての市で有、（２）利子補給制度は、有が２６市、無が１２市、（３）融資額に応じた補助制度は、有が５市、無が３３市、（４）その他の資金繰り支援制度は、有が７市、無が３１市であった。
補足説明希望の市があれば挙手願いたい。
（特になし）
岡崎市さんから伺いたい市はあるか。
（岡崎市）
岡崎市では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、融資金額に応じた支援金制度の実施を検討しております。
つきましては、融資金額に応じた支援金制度を実施している豊橋市様、一宮市様及び西尾市様、次の点についてご教示ください。
１　支援率（〇%）を設定した考え方や、その根拠について
２　令和７年度及び令和８年度（７月末現在）の実績について

⑴　交付件数
⑵　交付金額
⑶　返還件数（１年以内の繰り上げ返済など返還要件を設けている場合）
⑷　支援金の対象となった融資のうち、当初の返済期間が１年以内の融資件数（支援金の利用にあたり、短期間での返済を前提とした融資の利用状況を把握するため。）
（豊橋市）
創設した平成１４年当時制度融資金利が 1.4%であったことから、端数は切り捨て金利１年分を支援率としたと聞いている。令和７年度の金利 1.3～1.5%であったため、現在も支援率１%の考え方に変わりなし。
⑴　令和７年度 749 件、８年度（７月末現在）194 件
⑵　令和７年度 56,873 千円、８年度 12,950 千円
⑶　令和７年度６件、８年度０件
⑷　令和７年度０件、８年度０件
（一宮市）
支援額は原則２%だが、認定特定創業支援等事業は 2.2%としている。令和５年度より県の創業資金より利用範囲が広いとの観点から、独自で実施していた開業資金を廃止した際、当初２%からスムーズに移行するため、引き続き２%としている。当時の担当者は不在のため、おそらく県の創業融資にかかる金利が 1.0%～1.5%、信用保証料が 0.5%～0.8%程度であり、創業１年目の負担を実質０にするという狙いがあったと推測する。
⑴　令和７年度７件、８年度（７月末現在）６件
⑵　令和７年度 1,440 千円、８年度 802 千円
⑶　令和７年度０件、８年度０件
⑷　令和７年度０件、８年度０件
（西尾市）
支援額は１%で、当時の担当者は不在のため、おそらく同様の自治体を参考にしたのではないかと推測する。
⑴　令和７年度 30 件、８年度（７月末現在）14 件
⑵　令和７年度 848 千円、８年度 459 千円
⑶　返還要件を設けていない
⑷　報告を求めていないため、把握していない
（議長）
補足説明希望の市があれば挙手願いたい。
（特になし）
県からコメントをお願いしたい。
（愛知県産業政策課）
融資制度一覧については、配布したあいち産業労働ガイドブック（101～108 頁）を参照。

また、７月３日から年度末まで、県制度融資による資金繰り支援として「サポート資金【経済対策特別】「中東・米国関税・物価高対応枠」（保証料を 1/2 補助）の周知もお願いしたい。

【議題３】中小企業向けの補助制度について（半田市提出）
【要旨】本市では、人件費や物価の高騰が続き、市内事業所数の減少や事業継承などの課題があるなか、事業者の競争力や経営基盤の強化を図るため、本市においても、国の補助金（小規模事業者持続化補助金）の目的に沿った補助金の創設を検討しています。
具体的補助メニューとして、①新たな商品製造のための機械装置費、②展示会出展費、③販路拡大や人材確保に係る広報費等を考えております。
　そこで、各市の取組状況について、中小企業を支援する補助制度の有無、国の補助制度との差別化、補助メニューやその内容等をご教示いただきたい。
各市の回答によると、中小企業向けの補助制度について、有が３０市、無が８市であった。
具体的な内容については、回答をご参照いただきたいが、スタートアップ企業やデジタルなどに関する補助金など、さまざま補助メニューを展開している市もある。
補足説明希望の市は挙手願いたい。
（特になし）
それでは、提出市である半田市から３点伺いさせていただく。
１点目、本市が検討している内容に近い、刈谷市にお伺いします。刈谷市では①のうち設備投資促進補助金が、本年度予算上限に達しておられますが、その要因（例：申込が多い、１件あたりの上限設定、予算が限られている）がありましたらご教示ください。
２点目、出展料補助に補助している、碧南市と西尾市、稲沢市にお伺いします。
補助内容を出店料に絞っている理由や経緯がありましたらご教示ください。
３点目、人材採用に補助している、常滑市と江南市にお伺いします。
補助内容を人材採用に絞っている理由や経緯がありましたらご教示ください。
順に、まず刈谷市さんいかがか。
（刈谷市）
３年間をサイクルとした１年目であり、実績ベースで予算化したが、見込みより申請件数の増により予算上限に達した。９月補正で予算計上をする予定。
（碧南市）
半田市が提示した①～③の中で対象としているのは、出展料補助であるということで回答したが、他にもカーボンニュートラル推進支援や創業チャレンジ補助金などを制度化しております。後日、資料を事務局通じて展開する。
（西尾市）
企業見本市等出店支援として、令和８年度は 1,000 千円（上限 200 千円）を予算化。企業誘致の担当において、創設時企業から出展料補助の要望が多く、企業ニーズに合うのであ

ればということで平成 27 年度から開始。そのため、毎年申請件数も多く、審査等を行っている状況。
（稲沢市）
販路開拓支援として、令和８年度は 1,000 千円（上限 200 千円）を予算化。令和７年度から開始し、申請は８件で、最後８件目は予算残額分（申請額の約６割）となった。令和５年 11 月に中小企業振興基本条例を制定し、振興会議のなかで価格転嫁の解決のため新規取引の開拓が必要不可欠であり、限られた予算 1,000 千円のなかで、出店料 400 千円の 1/2 を想定した 200 千円を上限とした。
（常滑市）
当時の担当者は不在であり、明確な理由が特定できていない。判明しましたら、回答する。
（江南市）
令和元年に中小企業振興基本条例を制定し、振興会議も実施。毎年行っている市内の景況調査において、人材確保・採用に関する支援への要望や会議における委員からの意見を踏えた。
（議長）
ありがとうございました。
他に補足説明希望の市があれば挙手願いたい。
（特になし）
県からコメントをお願いしたい。
（愛知県産業政策課）
補助金・助成金については、配布したあいち産業労働ガイドブック（109～138 頁）を参照。

【議題４】新産業を生み出す施策について（蒲郡市提出）
【要旨】本市においては、古くから繊維産業が盛んで多くの繊維事業者がありましたが、現在は、海外の輸入品に押されて、かつての勢いはなく、事業者数も激減しており、観光産業はあるものの、新たな柱となる産業が育っていない状況にあります。
かといって、新産業誘導するような計画立案、組織設立、補助金や勉強会などもできておりません。
そこで、各市において新しく市の基幹となるような事業を育てるための具体的な施策がありましたらご教示いただきたい。
（議長）
各市回答によると、（１）具体的な施策について、有が１１市、無が２７市であった。なかには、産業イノベーションやモビリティなど、拠点や協議会を設置し、愛知県のものづくり産業を中心に地域で進めている市もある。
補足説明希望の市があれば挙手願いたい。
（特になし）

蒲郡市さんから伺いたい市はあるか。
（蒲郡市）
名古屋市にお伺いします。ナゴヤイノベーターズガレージを設立にあたり、市は 100%出資なのか、運営主体は市なのか。
（名古屋市）
中部経済連合会と協定を結び、協同で運営している。役割分担をするなか、経費を案分している事業とそれぞれで担っている事業もある。建物はナディアパーク（第三セクター）の一部に入居しており、土地は名古屋市の所有。
（議長）
他に補足説明希望の市があれば挙手願いたい。
（特になし）
県からコメントをお願いしたい。
（愛知県産業政策課）
地域のモノづくり企業等との出会い・交流を通じた新たな産業や課題解決等イノベーションの推進を図るため、スタートアップ支援拠点（STATION　Ai）との連携や活用を進めていきたい。

【議題５】中小企業振興基本条例に基づく補助金等の支援メニューについて（清須市提出）
【要旨】県下では、中小企業振興基本条例を制定している自治体が増えつつあります。
本市においても、令和９年度に当該条例を制定予定としています。条例の目的として、中小企業の振興に関する施策の基本事項を定めることを謳う中、当該条例を制定済みの市においては、条例に基づく補助金等のメニューがあればご教示いただきたい。
（議長）
各市回答によると、（１）制定について、有が２６市、無が１２市、（２）条例に基づくメニューについて、有が１２市、無が１４市であった。条例ではないものの、計画や方針などに基づく様々な補助金等の支援メニューを用意している市もある。
補足説明希望の市があれば挙手願いたい。
（特になし）
清須市さんから伺いたい市はあるか。
（清須市）
豊明市は、小規模企業に特化した条例を制定しているとのことで、本市では条例の素案に小規模企業への配慮の条文を検討しており、特化されている背景や目的、支援内容について伺う。
（豊明市）
平成 27 年に現市長が市政を担うこととなった際に制定した。当時、小規模事業者が 85%も占めていたため市長の判断があったが、補助金については中小企業事業者も含めたメニ

ューで検討している。
（議長）
他に補足説明希望の市があれば挙手願いたい。
（特になし）
県からコメントをお願いしたい。
（愛知県産業政策課）
愛知県中小企業振興基本条例の条文には、小規模事業者への配慮の表記はあり、補助メニューは中小企業事業者も含めたものとなっている。引き続き、市とも連携しながら中小企業者を支援する。

【議題６】その他
（議長）
全体を通してご意見やご質問はないか。
（特になし）
特になければ当番市の決定に移る。

４　次年度当番市の決定
（議長）
次年度当番市について事務局から説明願いたい。
（事務局）
建制順により春日井市さんにお願いすることとした。
（議長）
以上で議長の役割を終える。
ご協力に感謝する。
（事務局）
以上をもって、商工関係部課長会議を閉会する。